



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマシナ
コード番号 5955 URL <http://www.kk-yamashina.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 堀 直樹
(氏名) 木村 隆宣
配当支払開始予定日

TEL 075-591-2131
平成27年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,394	20.8	283	7.1	332	15.2	298	23.5
26年3月期	5,293	2.8	264	66.2	288	61.4	241	59.5

(注) 包括利益 27年3月期 346百万円 (56.9%) 26年3月期 221百万円 (45.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	2.14	—	3.2	2.6	4.4
26年3月期	1.73	—	2.7	2.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	13,765	9,275	67.4	66.66
26年3月期	11,860	9,067	76.5	65.16

(参考) 自己資本 27年3月期 9,275百万円 26年3月期 9,067百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	677	△897	△206	1,386
26年3月期	523	△139	△332	1,812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	139	57.8	1.8
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	139	46.7	1.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		38.6	

(注) 27年3月期の配当は、資本剰余金を配当原資とする予定です。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,325	65.3	145	△9.6	155	△7.1	138	△13.7	0.99
通期	8,921	39.5	400	41.3	405	21.8	360	20.8	2.59

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社LADVIK 、 除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	143,611,765 株	26年3月期	143,611,765 株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,461,575 株	26年3月期	4,461,426 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	139,150,259 株	26年3月期	139,150,358 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,537	△1.1	220	9.1	269	8.3	263	16.4
26年3月期	3,576	3.1	202	110.3	248	74.8	225	66.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	1.89	—	—	—
26年3月期	1.62	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
27年3月期	10,616	—	8,760	—	82.5	62.96	—	
26年3月期	10,568	—	8,596	—	81.3	61.78	—	

(参考) 自己資本 27年3月期 8,760百万円 26年3月期 8,596百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,747	△3.1	108	△33.9	100	△37.2	0.72	—
通期	3,585	1.3	262	△2.6	247	△6.1	1.78	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「(1)経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

27年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	1円00銭	1円00銭
配当金総額	139百万円	139百万円

(注)純資産減少割合0.015 (概算)

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策や日本銀行による金融緩和の効果に加え、原油価格下落の影響等もあって、緩やかな回復基調を続けており、企業部門にも改善がみられます。

先行きについても、雇用・所得環境の改善傾向が続いていることで、回復基調の継続が期待されますが、国内需要については、公共投資は高めの水準を維持しつつも全体的に緩やかな減少傾向が予想され、海外景気の下振れ等景気を下押しするリスクの存在もあり、依然として予断を許さない状況は続いております。

また当社グループの主要事業である自動車部品製造については、海外では北米市場が好調に推移しておりますが、アジア市場においてはタイの政情不安等により低迷がみられ、国内の自動車生産・販売も停滞が続いており、先行きについても、国内市場は停滞状況が継続することが予測されており、不透明な状況となっております。

このような状況のもと当社グループにおいては、「挑戦」をスローガンとして、新製品開発、新商材取込等による営業拡大と更なる意識改革による徹底的なムダの排除に取り組み、平成26年9月には主力事業である金属製品事業の拡大を目的に新たな子会社を取得する等、グループ企業価値の向上に向けて注力してまいりました。

その結果、当期連結会計年度の売上高は6,394百万円（前連結会計年度比20.8%増）、営業利益は283百万円（前連結会計年度比7.1%増）、経常利益は332百万円（前連結会計年度比15.2%増）、当期純利益は298百万円（前連結会計年度比23.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

(金属製品事業)

主要取引先である自動車業界において、国内の生産・販売が停滞していることで、経営環境は厳しくなっておりますが、昨年9月に新たに株式会社LADVIKを子会社化したことで、事業規模の拡大と事業シナジー効果による利益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は4,535百万円（前連結会計年度比35.5%増）、営業利益は323百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。

(電線・ケーブル事業)

既存主要顧客の在庫調整等により、受注の確保に苦戦したことで、厳しい状態が続いており、円安による海外品の国内取込等による改善に努めております。

その結果、売上高は1,606百万円（前連結会計年度比6.1%減）、営業利益は23百万円（前連結会計年度比52.8%減）となりました。

(不動産事業)

収益物件の稼働率が安定的に推移したことと、継続的なメンテナンスに努めたことで管理費用等についても改善したことで、増収増益となりました。

その結果、売上高は240百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は122百万円（前連結会計年度比16.8%増）となりました。

(その他事業)

その他事業については、主として投資事業及び売電事業から構成されております。投資事業については一定の投資枠内で安全性の高い資産に投資対象を限定することにより、売電事業においてはソーラーパネルの設置を保有不動産の有効活用目的に限定することで、それぞれの事業リスクの低減に努めております。

その結果、売上高は13百万円（前連結会計年度比132.5%増）、営業損失は1百万円（前連結会計年度は営業損失3百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、主要となる自動車部品製造については、アジア市場の低迷や国内自動車生産の停滞により、当面は厳しい状況が続くと予測されます。

このような状況のもと当社グループにおいては「経営基盤確保と新規分野への展開」をスローガンに、利益基盤確保のための競争力の向上と新市場やグローバル化に対応できる企業力の開発に注力してまいります。

以上により、次期の業績予想につきましては、売上高8,921百万円（前連結会計年度比39.5%増）、営業利益400百万円（前連結会計年度比41.3%増）、経常利益405百万円（前連結会計年度比21.8%増）、当期純利益360百万円（前連結会計年度比20.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,807百万円（前連結会計年度末5,200百万円）となり、606百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加663百万円、棚卸資産の増加260百万円、短期貸付金の増加211百万円、繰延税金資産の増加82百万円、未収入金の増加66百万円、現金及び預金の減少725百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、7,958百万円（前連結会計年度末6,659百万円）となり、1,298百万円の増加となりました。その主な要因は、建物及び構築物の増加240百万円、機械装置及び運搬具の増加234百万円、子会社株式の増加223百万円、土地の増加197百万円、長期貸付金の増加122百万円、のれんの増加97百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,571百万円（前連結会計年度末1,190百万円）となり、1,381百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加766百万円、支払手形及び買掛金の増加390百万円、未払金の増加115百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,918百万円（前連結会計年度末1,602百万円）となり、316百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加312百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、9,275百万円（前連結会計年度末9,067百万円）となり、207百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加158百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、1,386百万円（前連結会計年度末1,812百万円）となり、当連結会計年度末における資金は、425百万円の減少となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は677百万円（前連結会計年度は523百万円）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益312百万円、減価償却費263百万円、売上債権の減少158百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少109百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は897百万円（前連結会計年度は139百万円）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の純減額300百万円等であり、支出の主な内訳は連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出606百万円、有形固定資産の取得による支出318百万円、貸付金の純増額266百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は206百万円（前連結会計年度は332百万円）となりました。

収入の主な内訳は長期借入金の純増額250百万円等であり、支出の主な内訳は短期借入金の純減額254百万円、配当金の支払額138百万円等であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	75.1	76.9	76.5	76.5	67.4
時価ベースの自己資本比率	38.7	36.1	47.4	62.2	68.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0	2.1	1.2	1.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9	15.8	44.4	41.9	49.5

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様へ利益還元を継続して行うことを経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実と設備投資の促進を勘案したうえで、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期につきましては、予定通り1株当たり1円の配当を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましても、業績予想等を勘案いたしまして、1株当たり1円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営基盤確保と新規分野への展開を基本方針に、市場ニーズの把握により、顧客のコスト削減に寄与できる技術の研究開発を進め、新たな事業基盤の礎となる新製品の開発を目指すとともに、新製品や新市場にも速やかに対応できる品質管理力を確立することで、市場での優位性を築いてまいります。

また、過去の慣例にとらわれない生産管理体制と生産統制を実現することで、徹底した製造原価の低減を図り、挑戦的な製造技術の開発と納期管理を含めた最適なデリバリー法の開発により顧客対応力を高め、顧客のコスト削減に貢献することで、リピート率の向上に努めてまいります。

確固たる経営基盤の構築を進める一方で、市場のグローバル化にも柔軟に対応できる経営管理能力を確立することで、グループの発展を目指すとともに、経営資源をバランス良く配分し、健全で社会貢献を果たせる組織づくりにも取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、新製品・新市場開発による事業拡大と、生産効率の改善による高収益体質の実現による安定した経営基盤の確立を進めており、製造業本来のものづくりによる収益力確保の観点から、売上高営業利益率を重要な経営指標と捉え、当面の目標として安定して5%以上を確保できるよう努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは創業以来、高品質な製品の生産と供給により、日本の経済成長に貢献してまいりましたが、過去の慣例にとらわれることなく、常に改善に取り組むことで中長期的なグループの発展を目指し、基本方針に則りグループ一丸となって取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

主要取引先である自動車業界では、国内における新車の製造・販売台数は停滞が続いていることで、自動車部品の生産量についても見通しは厳しく、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が予測されます。

このような環境のもと、当社グループは新製品開発と原価低減活動の継続により、経営基盤の確保に努め、競争力を養うことで、安定的な収益体質の構築に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間比較の可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,512,158	1,786,414
受取手形及び売掛金	1,737,765	2,401,482
有価証券	-	15,459
商品及び製品	366,763	489,793
仕掛品	135,004	271,287
原材料及び貯蔵品	358,994	360,353
繰延税金資産	28,784	110,853
その他	62,064	373,807
貸倒引当金	△952	△2,101
流動資産合計	5,200,582	5,807,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,575,811	3,336,964
減価償却累計額	△1,278,604	△1,798,986
建物及び構築物(純額)	1,297,207	1,537,977
機械装置及び運搬具	2,550,788	4,018,780
減価償却累計額	△2,180,557	△3,414,134
機械装置及び運搬具(純額)	370,230	604,646
土地	4,430,861	4,628,728
リース資産	288,451	370,955
減価償却累計額	△149,843	△219,959
リース資産(純額)	138,608	150,995
建設仮勘定	-	28,966
その他	427,092	602,367
減価償却累計額	△359,076	△533,994
その他(純額)	68,015	68,372
有形固定資産合計	6,304,923	7,019,686
無形固定資産		
のれん	-	97,855
リース資産	22,402	15,090
その他	20,895	44,282
無形固定資産合計	43,298	157,228
投資その他の資産		
投資有価証券	179,030	212,354
長期貸付金	-	122,107
繰延税金資産	14,100	77,144
退職給付に係る資産	-	7,778
破産更生債権等	1,152,569	1,155,223
その他	158,630	393,907
貸倒引当金	△1,192,673	△1,187,150
投資その他の資産合計	311,657	781,365
固定資産合計	6,659,879	7,958,280
資産合計	11,860,461	13,765,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	448,205	838,615
短期借入金	245,000	1,011,000
1年内返済予定の長期借入金	139,596	157,796
リース債務	58,697	73,349
未払法人税等	35,694	8,529
賞与引当金	68,291	69,350
環境対策引当金	619	-
偶発損失引当金	5,000	-
その他	189,402	413,284
流動負債合計	1,190,506	2,571,925
固定負債		
長期借入金	134,455	446,660
リース債務	118,727	109,729
繰延税金負債	111,387	132,740
再評価に係る繰延税金負債	797,583	759,613
退職給付に係る負債	334,961	350,910
役員退職慰労引当金	-	17,820
環境対策引当金	28,556	26,117
その他	76,834	74,934
固定負債合計	1,602,505	1,918,525
負債合計	2,793,012	4,490,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	6,553,308	6,553,308
利益剰余金	1,169,273	1,328,148
自己株式	△131,719	△131,729
株主資本合計	7,680,861	7,839,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,000	12,895
土地再評価差額金	1,384,587	1,422,557
その他の包括利益累計額合計	1,386,587	1,435,452
純資産合計	9,067,449	9,275,180
負債純資産合計	11,860,461	13,765,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	5,293,361	6,394,924
売上原価	4,279,912	5,204,869
売上総利益	1,013,448	1,190,055
販売費及び一般管理費	749,158	906,915
営業利益	264,289	283,140
営業外収益		
受取利息	3,816	4,568
受取配当金	7,423	360
為替差益	4,218	26,032
助成金収入	79	10,501
受取家賃	4,007	9,227
貸倒引当金戻入額	9,895	7,452
その他	11,271	13,561
営業外収益合計	40,713	71,704
営業外費用		
支払利息	12,486	13,685
減価償却費	1,861	5,399
その他	2,080	3,324
営業外費用合計	16,427	22,410
経常利益	288,574	332,434
特別利益		
固定資産売却益	-	556
保険解約返戻金	1,249	3,432
環境対策引当金戻入額	-	1,592
特別利益合計	1,249	5,581
特別損失		
固定資産売却損	782	3,270
固定資産除却損	10,223	2,838
役員退職慰労引当金繰入額	-	17,820
偶発損失引当金繰入額	5,000	-
災害による損失	3,400	-
貸倒引当金繰入額	1,094	-
その他	-	1,200
特別損失合計	20,499	25,129
税金等調整前当期純利益	269,325	312,886
法人税、住民税及び事業税	38,150	10,304
法人税等調整額	△10,081	4,556
法人税等合計	28,068	14,861
少数株主損益調整前当期純利益	241,257	298,025
当期純利益	241,257	298,025

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	241,257	298,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,878	10,895
土地再評価差額金	△22,039	37,969
その他の包括利益合計	△20,161	48,865
包括利益	221,095	346,890
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	221,095	346,890
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,900,400	2,882,058	928,016	△131,719	7,578,755
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,900,400	2,882,058	928,016	△131,719	7,578,755
当期変動額					
剰余金の配当		△139,150	—		△139,150
当期純利益			241,257		241,257
資本金から剰余金への振替	△3,810,400	3,810,400			—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額	△3,810,400	3,671,249	241,257	△0	102,106
当期末残高	90,000	6,553,308	1,169,273	△131,719	7,680,861

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価評価差額金	その他の包括利益累計合計額	
当期首残高	121	1,406,627	1,406,748	8,985,504
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	121	1,406,627	1,406,748	8,985,504
当期変動額				
剰余金の配当				△139,150
当期純利益				241,257
資本金から剰余金への振替				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,878	△22,039	△20,161	△20,161
当期変動額合計	1,878	△22,039	△20,161	81,944
当期末残高	2,000	1,384,587	1,386,587	9,067,449

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	6,553,308	1,169,273	△131,719	7,680,861
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,000	6,553,308	1,169,273	△131,719	7,680,861
当期変動額					
剰余金の配当			△139,150		△139,150
当期純利益			298,025		298,025
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額	—	—	158,875	△9	158,865
当期末残高	90,000	6,553,308	1,328,148	△131,729	7,839,727

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価評価差額金	その他の包括利益累計合計額	
当期首残高	2,000	1,384,587	1,386,587	9,067,449
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	1,384,587	1,386,587	9,067,449
当期変動額				
剰余金の配当				△139,150
当期純利益				298,025
自己株式の取得				△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,895	37,969	48,865	48,865
当期変動額合計	10,895	37,969	48,865	207,731
当期末残高	12,895	1,422,557	1,435,452	9,275,180

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	269,325	312,886
減価償却費	236,919	263,790
のれん償却額	-	4,254
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	88	△4,374
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,315	△20,330
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△5,602
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,223	15,948
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△2,480	△3,059
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	17,820
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	5,000	△5,000
受取利息及び受取配当金	△11,240	△4,929
支払利息	12,486	13,685
固定資産売却損益 (△は益)	782	2,714
固定資産除却損	10,223	2,838
売上債権の増減額 (△は増加)	△159,991	158,774
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63,120	98,331
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,121	△109,730
未払金の増減額 (△は減少)	27,497	△18,963
未払消費税等の増減額 (△は減少)	760	65,921
その他	△28,095	△41,866
小計	541,609	743,110
利息及び配当金の受取額	11,109	5,122
利息の支払額	△12,486	△13,655
法人税等の支払額	△17,060	△56,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,172	677,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,599,845	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	△178,887	△318,789
有形固定資産の売却による収入	987	1,995
無形固定資産の取得による支出	△5,319	△16,725
投資有価証券の取得による支出	△129,752	△141
投資有価証券の売却による収入	68,539	9,605
貸付けによる支出	-	△407,242
貸付金の回収による収入	-	140,807
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	-	△606,730
その他	5,568	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,018	△897,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	△254,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△147,896	△249,595
配当金の支払額	△136,900	△138,915
その他	△57,711	△63,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,508	△206,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,126	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,771	△425,743
現金及び現金同等物の期首残高	1,757,386	1,812,158
現金及び現金同等物の期末残高	1,812,158	1,386,414

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属製品事業」、「電線・ケーブル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、自動車、産業機器、精密機器及び建材等のねじの製造、販売及び加工並びに精密ばね部品及び関連品の製造及び販売を行っております。「電線・ケーブル事業」は、産業機器用、通信用、輸送用及び音響機器用等の電線・ケーブルの製造、販売及び各種ケーブルの端末加工を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,347,919	1,710,503	229,119	5,287,542	5,819	5,293,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	590	—	—	590	—	590
計	3,348,509	1,710,503	229,119	5,288,132	5,819	5,293,951
セグメント利益 又は損失(△)	310,185	50,140	105,004	465,331	△3,142	462,188
セグメント資産	2,830,914	1,482,267	2,591,891	6,905,073	208,859	7,113,933
その他の項目						
減価償却費	141,453	34,345	37,931	213,730	3,215	216,945
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	95,438	12,865	45,473	153,776	57,483	211,260

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,534,731	1,606,382	240,284	6,381,398	13,526	6,394,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	747	—	—	747	—	747
計	4,535,478	1,606,382	240,284	6,382,145	13,526	6,395,671
セグメント利益 又は損失(△)	323,431	23,642	122,655	469,729	△1,608	468,121
セグメント資産	5,508,240	1,411,348	2,554,590	9,474,179	265,751	9,739,930
その他の項目						
減価償却費	166,460	32,921	39,069	238,451	7,762	246,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	189,423	19,362	8,084	216,870	53,577	270,447

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び投資関連事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,288,132	6,382,145
「その他」の区分の売上高	5,819	13,526
セグメント間取引消去	△590	△747
連結財務諸表の売上高	5,293,361	6,394,924

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	465,331	469,729
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△3,142	△1,608
セグメント間取引消去	12,600	12,600
全社費用(注)	△210,499	△197,580
連結財務諸表の営業利益	264,289	283,140

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,905,073	9,474,179
「その他」の区分の資産	208,859	265,751
全社資産(注)	4,746,527	4,025,700
連結財務諸表の資産合計	11,860,461	13,765,630

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	213,730	238,451	3,215	7,762	19,973	17,576	236,919	263,790
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	153,776	216,870	57,483	53,577	6,369	85,334	217,630	355,782

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)テクノアソシエ	548,379	金属製品事業及び電線・ケーブル事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計			
当期償却額	4,254	—	—	4,254	—	—	4,254
当期末残高	97,855	—	—	97,855	—	—	97,855

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	65.16	66.66
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,067,449	9,275,180
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,067,449	9,275,180
普通株式の発行済株式数 (千株)	143,611	143,611
普通株式の自己株式数 (千株)	4,461	4,461
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	139,150	139,150

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	1.73	2.14
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	241,257	298,025
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	241,257	298,025
普通株式の期中平均株式数 (千株)	139,150	139,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

